

AI事業戦略の全体像

テクノフォース株式会社

戦略企画室

目次

01 | 背景・問題意識

02 | 基本方針（5原則）

03 | ARR目標とAI貢献度

04 | 主要構成要素

05 | 事業部展開順序

06 | 期待される効果

07 | 次の議論ポイント

AI機能を「なければ選ばれない」要件と捉え、散発的対応から中核戦略への転換を図る

市場の変化

AI機能が必須要件化

顧客企業のRFP・製品評価基準において、AI機能の搭載有無が選定要件として明記される事例が増加。AIを単なる付加価値ではなく、基盤機能として求める市場へ変化している。

競合の動向

AI投資の急拡大

主要競合5社中3社がAI関連投資を前年比2倍以上に拡大。研究開発から製品組み込みまで、業界全体でAIケイパビリティの獲得競争が加速している。

社内の課題

開発リソースの分散

AI関連プロジェクトが各事業部に分散し、知見・データ・基盤が共有されていない。重複投資と機会損失が常態化し、全社最適のAI戦略が打てていない。

AI機能を製品戦略の中核に据え直す機会

基本方針（5原則）

AI機能を全製品のコアバリューとし、自社資産と外部モデルを使い分け、データ共有・高速開発・倫理組み込みの5原則で推進する

01

AI機能をプロダクトの中核に据える

オプション扱いから脱却し、全製品ラインのコアバリューとして位置づける。AI機能レイヤーを製品アーキテクチャの中心に統合する。

02

自社資産と外部基盤モデルを使い分ける

汎用タスクには外部LLMを活用し、固有データを要するタスクには自社モデルを適用する。ハイブリッド戦略でコストと精度を最適化する。

03

データを事業横断の共有資産とする

各事業部のデータをデータ統合基盤に集約し、部門間の囲い込みを禁止する。全社横断でのデータ活用を標準化する。

04

スピードと品質を両立する

PoCから本番稼働まで90日以内の標準サイクルを確立する。MLOps基盤により再現性と品質を担保しつつ高速開発を実現する。

05

AI倫理・ガバナンスを事前に組み込む

説明可能性・公平性・プライバシー保護を設計段階から組み込む。AI倫理ガバナンスを全工程のチェックポイントとして標準実装する。

ARR目標とAI貢献度の全体構造

2029年3月にARR 48億円、うちAI機能由来を40%（19.2億円）へ拡大する

48.0億円

目標ARR（2029年3月）

19.2億円

AI機能由来ARR目標

40%

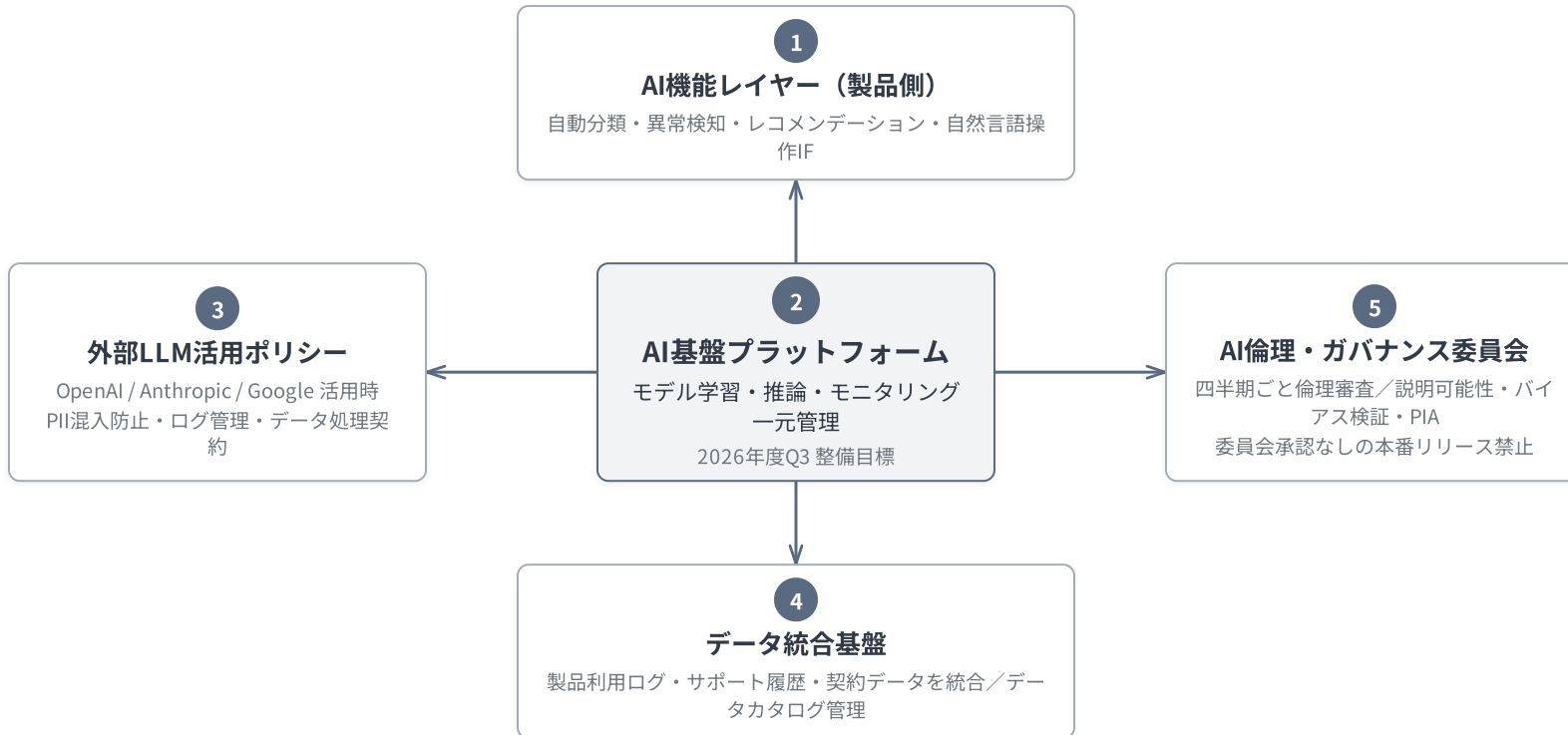
AI機能比率

項目	現状（2026年4月）	目標（2029年3月）	増分
AI機能由来ARR	3.2億円	19.2億円	+16.0億円
従来機能由来ARR	32.8億円	28.8億円	-4.0億円
合計ARR	36.0億円	48.0億円	+12.0億円

AI機能がARRの4割を担う構造へ転換する。従来機能の縮小は低付加価値機能の整理により顧客単価引上げで補完する。

主要構成要素

AI機能レイヤー・基盤プラットフォーム・データ統合・外部LLM・AI倫理の5要素が連携してAI戦略を支える



事業部ごとの展開順序

リスクと即効性のバランスを考慮し、SaaS-A事業部を先行に全5フェーズで展開する



SaaS-A事業部を先行させる理由：利用ログが最も蓄積されており、ラベル付きデータが最多

期待される効果

AI戦略の推進により、契約単価30%向上・解約率5.5%以下・開発工数35%削減の3目標を達成する

事業成長への貢献

30%

平均契約単価 引上げ目標

新規契約単価を現在比30%引上げ。アップセル転換率を14%から25%に改善する。

顧客維持率への寄与

5.5%

年間解約率 上限（現状 8.2%）

AIパーソナライゼーションで解約率を2.7ポイント低減。ARRの安定的成長を実現する。

内部効率化

35%

開発工数 削減率

AI基盤共通化で開発工数を35%削減。重複排除により年間1.2億円のコスト削減を見込む。

次の議論ポイント

投資配分・外部LLM依存リスク・人材戦略・AI倫理審査の4点について経営会議での議論を求める

経営会議での合意形成が必要な4つの論点

1 投資配分の合意

AI基盤プラットフォーム初期投資2.4億円の事業部別負担区分と、全社共通基盤費との按分比率を決定する。

2 外部LLM依存リスクの許容度

OpenAI等への依存長期化の是非と、自社モデルへの移行判断基準（精度・コスト・タイミング）を明確化する。

3 人材戦略との連携

MLエンジニアの採用・育成目標を設定し、外部委託比率の上限を定める。内製化ロードマップとの整合も要確認。

4 AI倫理審査の厳格度

競合他社の開発スピードを踏まえつつ、AI倫理ガバナンスの審査深度とリリース前必須チェック項目を定義する。

次回アクション 次回経営会議（5月）までに各事業部長からの意見を収集し、Phase 1予算を確定する。